

# 平成 21 年度 地方公共団体定員管理研究会（第 1 回） 議 事 要 旨

1. 開催日時：平成 21 年 8 月 5 日（水） 14：00～15：30  
開催場所：総務省内会議室  
出席委員：西村座長、太田委員、久保委員、小泉委員、原田委員、  
松森委員、三宅委員、杉田委員（代理出席）、大木委員（代理出席）  
重松オブザーバー
2. 議事経過
  - (1) 総務省佐々木公務員部長挨拶
  - (2) 委員紹介
  - (3) 研究会の運営等について
  - (4) 座長選出
  - (5) 地方公共団体の定員管理についての説明
  - (6) 意見交換等
3. 意見交換の概要
  - 国の行政機関では、短期の臨時職員を増やし、正規の職員をスリム化している傾向があるように思うが、地方でも同様のことが起きているのか。  
→正規職員の削減を進めた結果であるとは単純に言えないが、非常勤職員は増加している。非常勤職員については、総務省としても問題意識を持っており、昨年度、任用や処遇等について研究会を設けて検討し、通知を発出したところ。
  - 各団体の非常勤職員の人数については、外部から把握できるようになっているのか。  
→総務省で平成 20 年に調査しており、勤務時間数等一定の基準を前提に把握した非常勤職員は 50 万人程度という結果を得ている。
  - 民間委託等によって公務員の数は減少したが、委託先の民間で劣悪な環境で働く人が増えているのではないか。公務員の数さえ減らせばよいというものではないという印象を持っている。
  - 組織の中で、常勤職員だけを意識した人材育成ではなく、非常勤職員も含めた公務の現場で働く人全体の人材育成をどう考えていくかが視点として必要ではないか。
  - 役所の中が以前のように生え抜きの職員ばかりでなく、常勤・非常勤等様々な雇用形態の人が一緒に仕事をするようになってきているが、そのことが直接的、間接的に公務の内部にどのようなインパクトを与えているのか。

- 公務全体のパフォーマンスを上げればよいのであって、その担い手は常勤職員でも非常勤職員でもパフォーマンスの面から選択すればよいとする見方もあるのではないか。公務のコア以外の部分など、常勤以外に任せられる部分は任せて、余裕ができた定員を新規の行政需要に回していければよいのではないか。ネガティブな側面の中にもポジティブな発見というか、組織の効率化を図っていく中で、常勤以外に任せていける部分を発見していければよいと思う。
- 実際の現場では、これ以上職員数を減らすと、職員の士気を保てないという声もある。一人当たりの業務量として、定員純減が始まった当初は残業時間がかなり増加したが、色々と創意工夫もあり、一昨年から昨年辺りはだいぶ減ってきているようだ。
- 公務員はいまだに5時に帰るものだと一般的に思われているが、実際には忙しい部門はかなりの残業をしている。比較的早く帰れる部門が注目されている面があるが、そのような部署だけではないことをなんらかの形でうまく伝えていくことも課題ではないか。